

特集：おらほの担い手

～特定農業団体による集団転作の取り組み～

1. 地区のようす

当地区は一級河川吉田川と県道竹谷・幡谷線に囲まれた平坦な農地が広がり、そのほとんどが水稲単作地帯である。平均経営面積は0.4haと零細で農地も分散している。

専業農家への依存が高まることが予想される中、ほ場整備を契機に担い手への農地集積を図り、機械施設の過剰投資の抑制を図り、低コスト農業を目指す。



事業名：経営体育成基盤整備事業
 地区名：土手外地区
 関係市町村：松島町
 関係土地改良区：鶴田川沿岸土地改良区
 工期：平成17年度～平成22年度
 受益面積：A=48.0ha
 農家戸数：107戸
 総事業費：470百万円
 農地集積率：63.7%（目標）



土手外地区の航空写真

2. 事業の経緯

当地域では受益面積に対し関係農家が多く、飯米農家が多くを占めている。従前の生産調整は地区外で管理休耕を行っており、転作の素地がなかった。

当初、中核的な8戸の農家を個別担い手に位置づけ、農地集積を進めてきたが、品目横断的経営所得対策の加入に関して説明を重ね理解を図った結果、集落営農組織設立に向けて集落の合意が得られた。



集落営農組織設立に向けての話し合いの様子

3. 事業の成果

①特定農業団体“アグリサービス土手外”の設立

平成19年2月に農用地利用改善団体と既存担い手を網羅した形で特定農業団体“アグリサービス土手外”が設立された。

組織の設立に当たっては地区が2集落（幡谷、竹谷）に渡っていたため、合意形成に重点を置き、時間を掛け話し合いを重ねた結果、特定農業団体を地区の担い手として集積を進めて行くことに合意が図られたため、平成19年に促進計画の変更（個別8戸→集落営農組織1組織）を行った。

“アグリサービス土手外”は地区唯一の担い手として事前・事後転作と水稲作業の作業受託の受け皿となっている。

土手外地区の事業実施中に於ける営農について検討する組織として「土手外地区土地利用調整推進委員会」があり、担い手への農地集積や集団転作、土地利用調



特定農業団体の役割についての説明会

整について検討を行い、「土手外地区農用地利用改善組合」と一体となって推進に取り組んでいる。

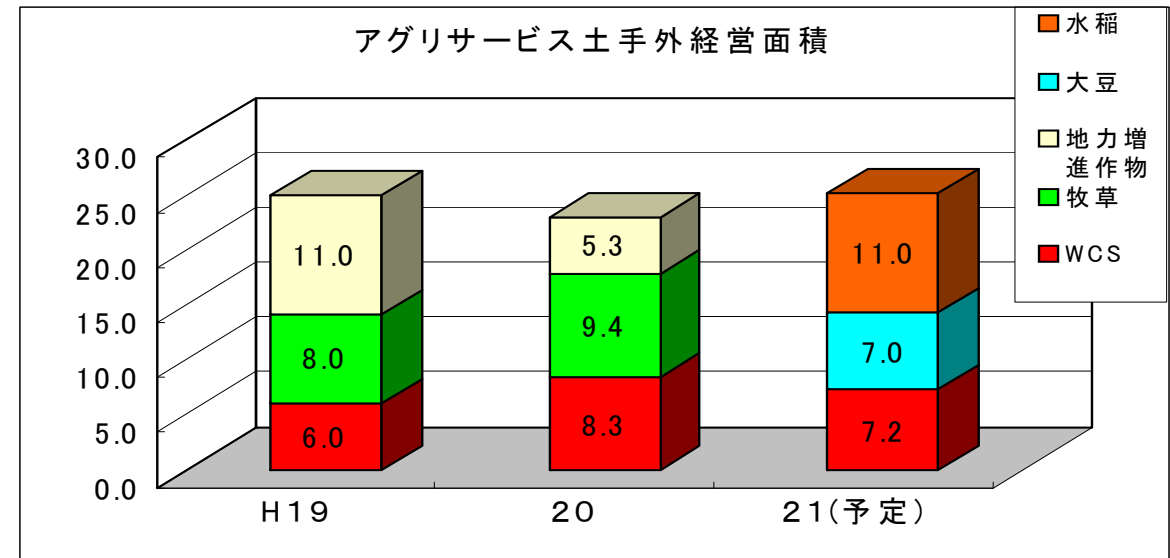
②事前・事後転作の実施

事業を契機に集団転作が実施され、“アグリサービス土手外”が、平成19、20年度に事前転作で牧草とWCS（稲ホルクroppサイレージ）、地力増進作物（イネ科の種類）に取り組み、平成21年度からは事後転作としてWCS、大豆について生産を行っている。

WCSについては、地区内外18戸の繁殖牛飼育農家に供給され、そこで生産された堆肥が整備ほ場に施用されるなど、耕蓄連携による有機物の循環システムが地区内で構築されつつある。



事前転作の牧草収穫



大豆の播種直後の雑草防除剤散布作業



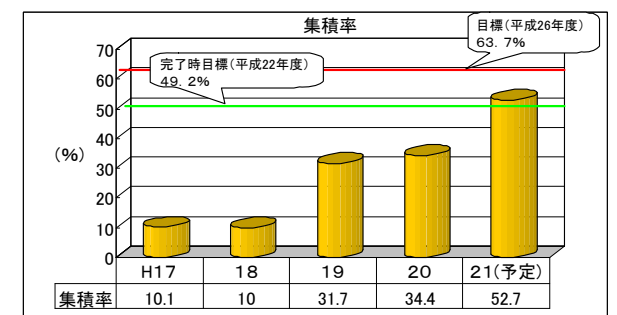
転作大豆の生育状況

③農地流動化の推進

事業により水田が大区画になったことや特定農業団体への農地利用集積が推進されたことで農業機械利用の状況にも変化が現れてきた。話し合いにより機械の更新を控える取り決めがなされ、小型機械から中・大型機械への移行が進み、総じて農業機械の利用台数が減少し、効率的な作業体系へと移行している。

この地区は兼業農家の割合が高く、地区内に組織が育成され、組織内に後継者もいることから将来的な営農に関する不安が解消してきている。

担い手への農地の流動化が進んだことから平成21年度には完了時の目標をクリアする予定である。



4. 組合長のコメント

集落営農のメリットは農地の面的集積による効率的な営農の実現と担い手の確保であると思われます。

土手外地区は関係集落が2集落あるため、合意形成に関しては苦労を要しましたが、何度も話し合いを重ねた結果、特定農業団体を地区の担い手として集積を進め、平成21年度からは大豆と稲ホークロップサイレージをブロックローテーションで行うよう合意が図られました。

これからも将来にわたって優良農地を次代に継承すると共に再生産可能な農業経営が行われるよう地域一丸となって進めていきたいと考えています。



土手外地区農用地利用改善組合長であり「アグリサービス土手外」の構成員である早川節男氏

多田川左岸地区の農地集積研修会を亘理町で開催!!

去る8月10日(木)、大崎土地改良区主催による多田川左岸地区県営ほ場整備事業実行委員会視察研修会が亘理町「わたり温泉鳥の海」の会議室において25名が参加して開催された。

研修の講師は、亘理町在住の農地集積アドバイザーでもある齋藤勇紀氏と名取市所在の有限会社耕谷アグリサービスの代表佐藤清一氏で、農地集積の推進方法と法人化の取り組みについて研修を行った。

研修では、お二方の実践活動と今後の展開等について、参加した実行委員並びに関係機関の職員が熱心にメモを取りながら話を聞いた後、時間を超過し質問が行われた。

◆齋藤氏については、逢隈西部地区全体委員会委員長兼換地委員長と言う立場から換地に伴う集積のやり方や個別担い手農家としての経営方針、さらには後継者のあり方などの話に質問が集中した。

<経営の概要>

経営形態は稲作専業で本人・妻・長男と常時雇用1名で自作地20ha、借地34haの計54haを経営。

特に、亘理町は「仙台いちご」の産地として有名で力を入れており、担い手に対し水稻の作業委託が増加している地域である。

◆有限会社耕谷アグリサービスの代表佐藤清一氏については、平成15年1月に会社を設立し、平成18年11月には県内で第1号の特定農業法人に認定され、それまでの歩みと会社経営の方針や地域との関わりなどを研修した。

<経営の概要>

構成員4名で設立し、従業員5名、パート3名、ヘルパー3名で利用権設定51.5ha、作業受託3.5haを水稻・麦・野菜部門から構成し、加工・直売まで行っている。

特に、餅米は伊達藩献上米“耕谷もち”として力を入れている。



齋藤氏から研修を受けている様子

【問い合わせ先】

○水土里ネットみやぎ (宮城県土地改良事業団体連合会)
農地集積センター 農地集積班

〒980-0011 仙台市青葉区上杉二丁目2番8号 TEL:022-263-5825 FAX:022-268-6390
【ホームページURL】http://www.mlw.or.jp/center/

あつめよう

”農地集積でより良い営農を築こう“



区画整理田における稲ホークロップサイレージ収穫状況



稲ホークロップサイレージは収穫後、発酵期間を経て繁殖牛に給与される

農地集積に関する各地の主な行事等

- 大河原地方農地集積指導チーム：9月4日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う事務所ヒア実施。
：蔵王町土地改良区と川崎町において、それぞれ9月に農地集積に関する研修会を開催。
- 仙台地方農地集積指導チーム：9月2日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う事務所ヒア実施。
- 北部地方農地集積指導チーム：9月3日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う事務所ヒア実施。
：宮崎東部地区において、9月11日「元気のある地域農業」を目指し合同先進地研修を開催。
- 栗原地域農地集積指導チーム：9月29日～10月2日 第2回農地集積戦略会議を開催。
- 登米地域農地集積指導チーム：8月27日 第2回登米地域農地集積担当者会議を亘理町で開催。
(講師に農地集積アドバイザーの齋藤勇紀氏が出席)
：9月2日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う事務所ヒア実施。
- 東部地方農地集積指導チーム：9月2日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う事務所ヒア実施。
：9月15日～18日 第2回農地集積戦略会議を開催。
- 農 村 整 備 課：9月9日～14日 農業農村活性化計画の計画変更に伴う県庁ヒアリングを実施。
：要綱・要領の改正に伴う事業管理表システムを改良中。
- 宮 城 県 農 業 公 社：活性化計画ヒア及び農地集積戦略会議等へ参加。
- 農 地 集 積 セ ン タ ー：活性化計画ヒア及び農地集積戦略会議等へ参加。